

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本 昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 浜村 九二雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号  
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 樋代 章平

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	124,334	132,210	162,462
うち信託報酬	百万円	2	2	3
経常利益	百万円	30,451	38,672	39,832
四半期純利益	百万円	16,456	22,767	
当期純利益	百万円			22,151
四半期包括利益	百万円	29,760	43,173	
包括利益	百万円			76,380
純資産額	百万円	516,608	600,608	563,238
総資産額	百万円	6,902,264	7,514,226	7,254,978
1株当たり四半期純利益金額	円	32.36	44.97	
1株当たり当期純利益金額	円			43.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	32.33	44.92	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			43.57
自己資本比率	%	7.14	7.63	7.43
信託財産額	百万円	532	503	528

		平成24年度 第3四半期連結会計期間	平成25年度 第3四半期連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.76	12.65

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、住宅投資及び公共工事は前年水準を上回り、設備投資は製造業を中心に堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられました。個人消費は所得環境の改善の遅れはありましたが、大型小売店売上高及び自動車販売台数が前年水準を上回るなど、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の0.5%台から急落したあと1.0%まで上昇し、その後は緩やかに低下を続け期末には0.7%台となりました。一方、日経平均株価は期初1万2千円台でスタートし、1万5千円台まで上昇した後、米国金融緩和の早期縮小観測や中国景気の後退懸念を受けて、一時1万2千円台まで下落しましたが、その後は一進一退の状況ながら徐々に上昇し期末には1万6千円台前半まで上昇しました。

このような金融経済環境のもと当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

##### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,592億円増加して7兆5,142億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,218億円増加して6兆9,136億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比373億円増加して6,006億円となりました。

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,141億円増加して4兆4,304億円となりました。

有価証券は、外国証券及び株式が増加したことなどを主因に、前連結会計年度末比508億円増加して2兆3,254億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比1,579億円増加して5兆9,665億円となりました。

##### (経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、有価証券利息配当金などの増加により資金運用収益は増加しましたが、資金調達費用が増加したことにより、前年同期比2億6千8百万円減少し、609億1百万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、投資信託などの販売が堅調に推移したことを主因に前年同期比7億3千9百万円増加し、117億4千1百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券関係損益が増加したことを主因に前年同期比5億6千4百万円増加し、103億3千3百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が増加したことを主因に前年同期比14億9千1百万円減少し、8億3百万円となりました。株式等関係損益は、株式等償却の減少及び株式等売却益の増加を主因に前年同期比41億3百万円改善し、20億9千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比82億2千1百万円増加の386億7千2百万円、四半期純利益は同63億1千1百万円増加の227億6千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業

当行単体の増益を主因として、セグメント利益（経常利益）は前年同期比80億6千2百万円増加して、355億2千6百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比5億8千1百万円減少して、23億8千1百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比7億5千万円増加して、7億7千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

損益の概要

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (百万円) (A)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	82,600	84,117	1,517
資金利益	61,170	60,901	268
役務取引等利益(含む信託報酬)	11,001	11,741	739
特定取引利益	659	1,141	482
その他業務利益	9,769	10,333	564
営業経費	49,462	48,361	1,101
与信関係費用	687	803	1,491
貸出金償却	14	70	56
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金戻入益	33	1,390	1,356
償却債権取立益	34	19	15
その他与信関係費用	741	535	205
株式等関係損益	2,004	2,099	4,103
その他	34	74	40
経常利益	30,451	38,672	8,221
特別損益	531	107	423
税金等調整前四半期純利益	29,919	38,564	8,645
法人税、住民税及び事業税	10,286	11,172	886
法人税等調整額	1,387	2,275	888
法人税等合計	11,673	13,448	1,774
少数株主利益	1,789	2,348	559
四半期純利益	16,456	22,767	6,311

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間とも、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 国内・海外別収支

資金運用収支は、有価証券利息配当金などの増加により資金運用収益は増加したものの、資金調達費用が増加したことにより、前年同期比268百万円減少し、60,901百万円となりました。

役務取引等収支は、投資信託などの販売が堅調に推移したことなどを主因に前年同期比739百万円増加し、11,738百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益が増加したことを主因に前年同期比564百万円増加し、10,333百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	60,969	200		61,170
	当第3四半期連結累計期間	60,638	263		60,901
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	66,927	272	50	67,149
	当第3四半期連結累計期間	67,298	395	72	67,621
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,958	72	50	5,979
	当第3四半期連結累計期間	6,660	132	72	6,720
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間	2			2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,995	3		10,999
	当第3四半期連結累計期間	11,735	3		11,738
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,353	11		15,365
	当第3四半期連結累計期間	16,253	12		16,265
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,358	7		4,366
	当第3四半期連結累計期間	4,518	8		4,526
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	659			659
	当第3四半期連結累計期間	1,141			1,141
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	659			659
	当第3四半期連結累計期間	1,141			1,141
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,745	23		9,769
	当第3四半期連結累計期間	10,312	20		10,333
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	34,787	24		34,812
	当第3四半期連結累計期間	37,872	21		37,893
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	25,042	0		25,042
	当第3四半期連結累計期間	27,559	0		27,559

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第3四半期連結累計期間29百万円、当第3四半期連結累計期間62百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,690,866	16,177		5,707,043
	当第3四半期連結会計期間	5,940,780	25,771		5,966,551
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,039,132	6,191		3,045,323
	当第3四半期連結会計期間	3,214,758	6,426		3,221,185
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,497,589	9,986		2,507,575
	当第3四半期連結会計期間	2,524,489	19,345		2,543,834
うちその他	前第3四半期連結会計期間	154,144	0		154,144
	当第3四半期連結会計期間	201,532	0		201,532
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	135,819			135,819
	当第3四半期連結会計期間	522,000			522,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,826,685	16,177		5,842,862
	当第3四半期連結会計期間	6,462,780	25,771		6,488,552

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,255,657	100.00	4,403,027	100.00
製造業	775,622	18.23	787,633	17.89
農業、林業	13,346	0.31	16,822	0.38
漁業	6,334	0.15	8,013	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,161	0.05	21,962	0.50
建設業	114,440	2.69	110,440	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	47,759	1.12	45,906	1.04
情報通信業	46,558	1.09	39,100	0.89
運輸業、郵便業	131,815	3.10	119,543	2.72
卸売業、小売業	591,849	13.91	607,780	13.80
金融業、保険業	316,873	7.45	342,248	7.77
不動産業、物品賃貸業	497,483	11.69	514,336	11.68
その他サービス業	301,811	7.09	267,406	6.07
地方公共団体	408,016	9.59	454,809	10.33
その他	1,001,586	23.53	1,067,022	24.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,490	100.00	27,406	100.00
政府等			516	1.89
金融機関	861	6.90	1,365	4.98
その他	11,628	93.10	25,524	93.13
合計	4,268,148		4,430,433	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。  
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	303	57.37	303	60.32
信託受益権	207	39.27	179	35.73
現金預け金	17	3.36	19	3.95
合計	528	100.00	503	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	528	100.00	503	100.00
合計	528	100.00	503	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	521,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	521,103,411	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		521,103		52,243		29,609

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,846,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 503,155,000	503,155	同上
単元未満株式	普通株式 3,102,411		同上
発行済株式総数	521,103,411		
総株主の議決権		503,155	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	14,846,000		14,846,000	2.84
計		14,846,000		14,846,000	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	346,224	351,853
コールローン及び買入手形	22,572	68,822
買入金銭債権	46,405	55,043
特定取引資産	39,379	27,086
金銭の信託	29,735	63,977
有価証券	2,274,684	2,325,487
貸出金	<sup>1</sup> 4,316,284	<sup>1</sup> 4,430,433
外国為替	22,945	19,812
リース債権及びリース投資資産	56,535	56,728
その他資産	89,111	96,438
有形固定資産	35,431	37,206
無形固定資産	4,817	4,781
繰延税金資産	3,422	3,415
支払承諾見返	43,185	41,105
貸倒引当金	75,755	67,966
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	7,254,978	7,514,226
<b>負債の部</b>		
預金	5,808,637	5,966,551
譲渡性預金	372,257	522,000
コールマネー及び売渡手形	29,501	19,749
債券貸借取引受入担保金	97,707	120,708
特定取引負債	6,774	6,646
借入金	161,496	56,313
外国為替	2,476	1,185
その他負債	112,995	111,387
退職給付引当金	14,920	14,909
睡眠預金払戻損失引当金	603	514
偶発損失引当金	1,187	1,177
特別法上の引当金	7	10
繰延税金負債	39,989	51,357
支払承諾	43,185	41,105
負債の部合計	6,691,740	6,913,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	346,651	363,590
自己株式	7,209	7,176
株主資本合計	421,358	438,331
その他有価証券評価差額金	134,197	142,868
繰延ヘッジ損益	15,330	6,543
為替換算調整勘定	824	580
その他の包括利益累計額合計	118,042	135,744
新株予約権	204	214
少数株主持分	23,632	26,318
純資産の部合計	563,238	600,608
負債及び純資産の部合計	7,254,978	7,514,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	124,334	132,210
資金運用収益	67,149	67,621
(うち貸出金利息)	46,232	43,772
(うち有価証券利息配当金)	20,284	23,209
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,365	16,265
特定取引収益	659	1,141
その他業務収益	34,812	37,893
その他経常収益	<sup>1</sup> 6,346	<sup>1</sup> 9,286
経常費用	93,883	93,538
資金調達費用	6,008	6,782
(うち預金利息)	2,058	1,811
役務取引等費用	4,366	4,526
その他業務費用	25,042	27,559
営業経費	49,462	48,361
その他経常費用	<sup>2</sup> 9,003	<sup>2</sup> 6,308
経常利益	30,451	38,672
特別利益	2	65
固定資産処分益	1	65
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	534	172
固定資産処分損	48	99
減損損失	485	70
金融商品取引責任準備金繰入額	-	3
税金等調整前四半期純利益	29,919	38,564
法人税、住民税及び事業税	10,286	11,172
法人税等調整額	1,387	2,275
法人税等合計	11,673	13,448
少数株主損益調整前四半期純利益	18,245	25,116
少数株主利益	1,789	2,348
四半期純利益	16,456	22,767

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,245	25,116
その他の包括利益	11,514	18,056
その他有価証券評価差額金	11,757	9,025
繰延ヘッジ損益	239	8,787
為替換算調整勘定	3	244
四半期包括利益	29,760	43,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,006	40,469
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	2,704

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	8,710百万円	5,615百万円
延滞債権額	111,407百万円	104,953百万円
3ヵ月以上延滞債権額	415百万円	555百万円
貸出条件緩和債権額	33,304百万円	30,969百万円
合計額	153,837百万円	142,093百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
金銭の信託運用益	3,263百万円	3,603百万円
株式等売却益	939百万円	2,198百万円
貸倒引当金戻入益	33百万円	1,390百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
金銭の信託運用損	4,423百万円	3,925百万円
株式等償却	2,142百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,117百万円	4,111百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,044	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,771	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,290	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,531	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,390	26,412	122,803	1,531	124,334		124,334
セグメント間の内部経常収益	550	559	1,109	33	1,143	1,143	
計	96,941	26,971	123,913	1,564	125,477	1,143	124,334
セグメント利益	27,464	2,963	30,428	23	30,451	0	30,451

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	105,009	24,483	129,492	2,717	132,210		132,210
セグメント間の内部経常収益	828	622	1,451	15	1,466	1,466	
計	105,837	25,106	130,944	2,733	133,677	1,466	132,210
セグメント利益	35,526	2,381	37,908	774	38,682	10	38,672

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	4,316,284		
貸倒引当金(*)	66,104		
	4,250,180	4,311,863	61,683

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(28,746百万円)及び個別貸倒引当金(37,357百万円)を控除しております。

## 当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	4,430,433		
貸倒引当金(*)	58,711		
	4,371,722	4,424,658	52,936

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(25,326百万円)及び個別貸倒引当金(33,384百万円)を控除しております。

## (注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,228	223,940	123,712
債券	1,559,206	1,629,269	70,063
国債	1,231,847	1,292,813	60,966
地方債	82,097	86,036	3,939
短期社債	499	499	0
社債	244,762	249,919	5,157
その他	385,530	398,751	13,221
うち外国証券	347,531	354,559	7,028
合計	2,044,965	2,251,961	206,996

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,330	265,481	165,150
債券	1,520,197	1,568,649	48,451
国債	1,179,936	1,222,158	42,221
地方債	86,914	89,811	2,896
短期社債			
社債	253,346	256,679	3,332
その他	458,606	465,339	6,733
うち外国証券	399,822	402,997	3,174
合計	2,079,134	2,299,469	220,335

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	15,146	1	1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	107,435	2	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	32.36	44.97
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	16,456	22,767
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	16,456	22,767
普通株式の期中平均株式数	千株	508,477	506,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	32.33	44.92
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	430	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第131期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,531百万円  
1株当たりの中間配当金 5円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社八十二銀行  
取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。